

異文化間教育をめぐる
研究会・学会の新しいパラダイム

馬 渕 仁

A New Paradigm of Intercultural Education
—A Report about Academic and Study Associations—

Hitoshi Mabuchi

国内の異文化間教育に関する調査・研究は、振り返ってみると、「海外子女・帰国子女問題」を主要なテーマとして取り組みが始められた(海外教育振興財団 1991)。しかし、この「海外・帰国子女問題」は、90年代に入ってから、大きな転換期を迎えたとの見方が最近なされつつある(佐藤 1995)。幾つかの要因のうち、重要なものを挙げると、一つは筆者も親交のあるイギリスのロジャー・グッドマンが著した『帰国子女-新しい特権階級の出現』(1992)の邦訳が出たことに端を発する、従来とは異なった「帰国子女エリート論」の出現である。いわく「彼らへのサポートは見直す必要がある。」との議論が囁かれ出したのである。加えて、不況による海外、特に北米への企業駐在者数の減少という事態が、それに輪をかけた。別な観点を挙げると、これも90年代前半に騒がれた、在日外国人の増大がある。一時「ニューカマー」などというフレーズがマスコミを賑わし、彼らの子弟への教育の保証が愁眉となった。

こうした状況のもと、「もう帰国子女・海外子女の時代は終わった。」との感が、教育界や世間に散見されるようになった。これに対する筆者の考えは、すでに述べたので(エコー 1995)その繰り返しは行わないが、ここではまず、関西を中心とする3つのグループを紹介して、この問題に対するこれまでとは異なるアプローチを示したい。

はじめに2つの研究会を取り上げたい。その一つは『帰国子女教育を考える会』である。現在の代表は、以前ICUで同校と共にこの問題に取り組んできた千里国際学園校長藤澤氏である。この会の特色は、構成メンバーが研究者、教師、保護者、帰国子女、企業関係者と多様なことである。これは従来の同種の研究会が、教師のみ、母親のみ、研究者のみと分化していた中で、会の運営の仕方によっては、新しい可能性を示せるものとして評価できる。年に数回の研究会を催し、昨年はその成果をまとめることもできた。他の地域にこのような研究会は存在しない。ただ、筆者(現在、同会の幹事)としては若干の不満ももっている。それは、前会長の坂田同志社国際高校校長が商社の出身ということから、この問題に関する企業の担当者も加わっているのだが、そのインパクトが弱いことである。私見によれば、「海外・帰国子女問題」は、上記グッドマンの指摘を待つまでもなく、すぐれて経済・社会構造的な問題なのである。教育の場を中心として関わってきた人々を責める気は毛頭ないが、「国際理解への理念や情熱」を力説される折に、企業や行政についての感覚のずれと視点の弱さを感じずにはおられない場面もある。参加している企業関係者が、元校長とか教育委員会から企業への再就職者で占められているため、その辺り、いわゆるインダストリアル・サークルの生々しい声が反映されず、議論が筆者の思いでは深まらないことがある。

そうした意味で、いま一つの研究会『国際交流研究会』を取り上げる。これは、海外子女教育を考えようと、松下国際財団によってサポートされた、専門領域を異にする在関西の若手研究者の集まりである。幸いこの3年間継続して研究費を得たことにより、94年度はマレーシア本土、95年度是北京・上海・広州の中国3都市、そして本年度はオーストラリアと、太平洋・アジア地区での3地域を調査することが出来た。テーマは『海外子女教育をとりまく教育環境の多様化と変容』である。その詳細は、毎年の異文化間教育学会で

の発表と調査の翌年に発行される報告書に詳しいのでそれに譲るが（国際交流研究会1995、1996）、同会の特色を2点のみ挙げておくことにする。一つは、海外の未就学児童とその親にも研究の焦点を当てたこと、今一点は、海外日本企業の代表者たちに、この問題への取り組みを切り口にしてアプローチしたことである。どちらも調査の糸口についたばかりだが、今後の研究が期待される。

関西は、上記のように在京の諸団体と比べてユニークな活動をしているものが多い。もう一つそうした団体として、『神戸帰国子女の親の会（エコー）』を紹介する。これは、阪神間から神戸に住む文字通り帰国子女の親（ただしアドバイザーの筆者を除くと、約100名の現メンバーはすべて母親である）の会である。同種の会としては、東京を中心に『フレンズ』、『かけはし』、『コスモス』など幾つかあるが、ここでも『エコー』は特色のある団体であると言える。まず、企業からの援助がほとんどないこと。これは何を意味するかといえば、従来の同種の団体が、渡航前の夫人や子供への情報提供と、帰国直前と直後の編入・進学への情報提供を主な活動内容にしてきたこととは、性格を異にするということである。すなわち、全くの問題意識のみで集まってきた女性たちの集まりなのである。また、他の多くの団体が帰国直後の者で占められているのに対し、帰国後10年前後の者までが、家庭の問題、地域の問題、教育の問題を自らの身近な問題として持ち寄ってくるなどがある。筆者は、現在海外日本人社会論を研究の中心のひとつにしている者であるが、海外在住中の十数年を除けば、接してきたのは企業（どうしてもいわゆる大企業が中心となる。これも問題ではある。）のトップから中間管理職、あるいは言わば一匹狼のような存在の永住者、そして官僚など、如何せん男性が中心となってきた。その中で、世界各地から帰ってきた女性の目でみた現地や今の日本の社会、また地域、学校、家庭、職場への発言は、とくに彼女たちが家庭の中から見ているという要素も加わって、素晴らしい視点を提供してくれる。ともすれば、帰国後、自らと家族が日本に適応？すれば、こうした活動は卒業という風潮があるなか、『エコー』の存在は大いに励ましを与えてくれるものではないだろうか。

次に、こうした活動にアカデミックなバックグラウンドを与えてくれる学会活動の一部について、ふれておきたい。

異文化間教育、国際理解教育をめぐる国内の学会としては、「国際教育学会」、「国際理解教育学会」等幾つかを数えるが、1981年に発足した「異文化間教育学会」がこの分野での中心的な役割を果たしてきたことには異論がない。因みに、「よく『異文化の問題』などと言われるが、異文化間の『間』が重要であり、それが理解できない諸氏が多くて困る。」という、現会長の江淵氏のコメントがあり、更に、『異文化』の『異』という使い方は、問題を含んでいるのではないか。強いて言うなら、『他文化』とすべきでは。」とするオーストラリア日本研究会前会長のロス・マオア氏のコメント、「『異』を削除し、『文化間』とするのが本来的ではないか。」という東京学芸大学の杉田氏の見解などは、本質的な問題を考えさせるものである。

前述のように、同学会は当初、海外子女・帰国子女問題に大きな関心を払ってきたが、

そこで取り上げられてきたテーマを学会のジャーナルによって拾ってみると、「国際理解教育」、「異文化間コミュニケーション」、「日本語教育」、「留学生問題」、「多文化教育」、「外国人問題」、「言語政策」となり、日本社会が異文化と接する場合に生じる教育問題を網羅するように意欲的に取り組んで来た。研究者の出身も、比較教育、心理学、社会学、文化人類学、言語学、国際関係論等多岐にわたり、まさにインターディシiplinaryな研究機関といえるであろう。ただ、同時にそのことが、「学」としての深まり、或いは明確なディシプリンに裏付けられた方法論の確立などの点で、大きな課題を負うこととなっている。今までの15年間は、学会が取り上げる事象そのものが、まさに日本社会にとっても耳目を集める、いわばトレンドリーな問題であった。故に、研究の環境にも比較的恵まれ、また会員数も飛躍的に伸びてきた。しかし、留学生の増加率が減少し、異文化接触の場の多様化と社会的な言語問題の混迷化の中で、今まで「国際化」といえば注目を集めてきたこの学会が、一つの転換期を迎え、試練・模索の場を与えられているというのが現状である。そうした中で、学会自体も、昨年あたりから、シンポジウム、機関誌等で意識的に学会の来し方行く末を論じるようになってきた。それは、同学会が上に挙げた多様なテーマにおいて、これからも国内で注目される発言を続けていく主要な機関のひとつであることを表すものと言えよう。ここでは、そうした新しい動きの中から注意を払うべき点2つを取り上げておきたいと思う。

ひとつは、日本というコンテクストで考えた場合の異文化間の問題が、従来の海外という場での問題より、国内の問題として重要になってきていることである。それは、会員の構成、特にその増加率をみても、比較教育や外国語（英語）教育に携わる者より、留学生、在日外国人問題、日本語教育に関わる者が急増していることから伺える。このことは、異文化といえば欧米、なかんずく英語圏それも殆どがアメリカという捉え方を實質上はしてきた我が国の教育の場に、一つの現実を提示している。例えば、留学の問題はいまや受け入れの問題であり、異文化間接触や摩擦・理解の場は、まさに学内、地域の生きた問題である。また、日本語教育は、外国語教育としてはずっと後発な故に、未だ稚拙な議論、研究も多々あるものの、その反面、日本国内でしか通用しないような議論がみられる他の外国語教育を尻目に、随分思い切った理論や教授法の展開を試みている面もある。一例として、中国（地方によって異なるが）の人が話す日本語、韓国の人の日本語、フィリピンの人の日本語等を、変な日本語などとは決して見なさず、積極的に受け入れていこうとする動きなどは、これからの異文化間の問題を考える上で重要な視点を与えてくれる。

もう一点は、上記とも関係するが、「文化」への態度、比較社会学や社会言語学を社会学的観点から考える研究者たちから提出されてきた議論である。すなわち、従来の例えば「英語を使うときは英語で考える。ジャパニーズ・イングリッシュでは通じない。言語と文化は一体である。」等の考え方を誤謬や神話と見なし、それに対するアンチテーゼを出してきているのである。彼らの論拠は、現在世界で英語を使う人口のうち、英語圏と呼ばれてきた地域での英語使用者の割合が、5分の1にも満たないという簡単な事実から出発している。そして、世界的に英語教育（外国語教育）が成功してきた国で採られた言語観と、

自他共に失敗と見なされている日本のそれとの比較研究を行う。ここでは、その詳細を述べることは到底できないが、そこから導かれる論点を挙げると、まず外国語を学ぶとき、決してその文化あるいはコミュニケーションのパターンにまでも同調する必要がないことが説かれている。(例えば、イエスカノーをはっきりさせなさい、アイコンタクトをもちなさい、など) これらは、「文化的同化」そのものの強要であると、彼らは言う。過去、現在の日本における、そうした一部先進国文化への「憧憬とその裏返しとしてのコンプレックス」が、言語習得や異文化間理解、ひいては人権意識の涵養にまで大きな妨げとなってきたというわけである。学会の場では、ディベート教育を行うICUなどでの取り組みが、前述のアイコンタクトの指導法を含めて様々な見直しを迫られていたのが印象的であった。

最後に、これらを象徴的に示す筆者の親しい同学会員のコメントを紹介しておきたい。曰く、「日本の大学の先生や異文化間コミュニケーションに携わる多くの人の偏見に問題を感じることもある。なぜ彼らは、例えば学生や留学希望者に、『あちらでは、だまっていたはいけないよ。自分の意見を堂々というべきだ。』などという紋切り型の指導を得々とするのか。私は、ハーバードに入学するまでは、クラスで教師が質問を求めても殆ど発言をしたこともなかったし、また回りの級友の多くもそうであった。留学生の多い大学やエリートビジネスマンの世界での現象を、数年アメリカで暮らした日本人たちが、『欧米人のコミュニケーションは違う。』などと言って、持ち帰っていくことに大きな疑問を感じる。」と言うのである。因みに彼は、ハーバード大学でPh. D. を取得、現在JAFSA (外国人留学生問題研究会) のメンバーでもあり、東京大学で留学生問題と関わっている。ここでは、文化のタイポロジーやサブカルチャーが論じられているのである。ただ、以上の問題は紙面の関係もあり、ここで十分紹介できず誤解を招く恐れもあるので、項を改めて論ずる必要がある。また、これらの議論は、どちらかという社会学系の研究者から提出されており、アメリカで研究されてきた異文化間コミュニケーションをいかに日本に取り入れるか等に関心とする心理学系の研究者たちの考えとは、ある意味でかなり調整を要することも付け加えておく必要がある。もちろん文化の問題は、文化相対主義の功罪を含めて、大きなフレームで論ずるべき問題である。ここではその中の議論の一部を紹介した。

以上、関西での3つ組織と、異文化間教育学会での最近の動向を紹介した。異文化間の接触をめぐる問題は、ますます重要性を加えていく一途である。いま、日々その状況の中に生活している一員として我々に求められるのは、従来の考え方に囚われることなく、十分にそれを評価しつつ、かつ状況への的確な視点を持つことであり、さらに変化を捉える感受性、そして大きなフレームで研究をしていくことのできる能力と環境の確立であろうと考えるものである。

参考文献

- Goodman, Roger *Japan's 'International Youth'*. Oxford: Clarendon Press. 1990 (長島・清水訳『帰国子女—新しい特権階級の出現』岩波書店 1992)
- 異文化間教育学会『異文化間教育 No. 1~10』アカデミア出版会 京都 1987-96
- 海外子女教育史編纂委員会『海外子女教育史』海外子女教育振興財団 東京 1991
- 国際交流研究会『海外子女を取り巻く教育環境の多様性と変容に関する比較研究』国際交流研究会 京都 1995, 1996
- 佐藤郡衛『転換期にたつ帰国子女教育』多賀出版 東京 1995
- 馬淵仁「巻頭論文 新しい帰国子女像を求めて」『帰国子女のソフトランディングのために』神戸帰国子女親の会 ECHO 1995